

Ⅲ. 財務の概要

1. 監査手続

当年度決算については、去る3月27日第99回評議員会及び第252回理事会の承認によって当年度事業計画・予算の補正が承認されました。次いで、5月19、20日の両日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査）、並びに5月20日の監事監査（私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て、5月29日第254回理事会の承認によって決算が確定し、第100回評議員会への報告が行われています。

当該会計期間の監査法人による監査は、会計全般に亘って、期中を通して5名の公認会計士により合計39日の監査が行われました。一方、監事監査は毎月の理事会への監事の出席と共に、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされたうえで、法人の業務執行と財産状況について監査が行われました。

監査の結果、法人の業務執行状況及び財産状況について、不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されています。

2. 資金収支計算結果の概要（文中の億円表示金額は百万円単位の四捨五入表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営を、諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）と実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況、各科目の内容等は以下のとおりです。

(1) 学納金収入

当年度は56.0億円を計上しました。当初予算では55.3億円を計上しており、約0.7億円を上方修正しました。また、前年度（54.7億円）と比し、約1.3億円が増加（大学0.2億円増、高校1.1億円増）しました。増加理由は、高校生徒数の増加（5/1現在の比較で、210名の増加）と同校の退学者の減少、並びに大学の退学者の減少及び入学手続者の増加（大学学生数は5/1現在の比較で38名減）によるものです。定員充足率（総定員）は、大学1.18倍、短大0.93倍、高校1.04倍となっています。

大学の入学生確保については、九州・山口地区の同系統私学の多くが定員確保に苦慮している中で、本学は約1.22倍確保を継続（H21年度は1.43倍）しており、優位性は確実になりつつあります。高校は、当面の目標（平成20年度に1.0倍確保）を達成しました。第二次財政計画に沿った学生・生徒数確保が実現していると言えます。短大は、僅かではありますが定員未充足であり、特に、入学者の安定確保に尽力しなければならないところです。

なお、学費単価について、本学では父母負担の軽減に特に配慮し、経営の合理化を図りながら「低学費政策」をとっています。従い、大学、短大は全国的にも低学費傾向である九州地区の同系統大学等との比較において低位にあり、高校も県下の私立高校の中で中下位にあります。大学は「朝日新聞大学ランキング」の低学費順位で上位にランクされました。

また、経営・財務の外部評価においては「経営を効率化」し「学費を抑制」している。「教育の質を高めるために学費の高率還元」に努めている等の高い評価を得ています。

また、修学期間中の経済的困窮には極めて柔軟に対応（奨学金の紹介、独自の奨学制度・分割納入制度等）する方針を堅持しています。そのような中で、未収入金の発生は毎年減少、当年度三校全体

で約 3 百万円と他大学等と比し極めて少額であり、さらにそれらの回収状況等についても全く問題は生じていません。

(2)手数料収入

当初予算 (0.8 億円) に対して、0.3 億円増加の 1.1 億円を計上しており、前年度 (1.0 億円) と比べ 0.1 億円の増加となっています。この科目の主たる収入は志願者の受験料であり、大学と高校の志願者が増加したことにより増額 (対前年度大学は 8 百万円増加、高校は 2 百万円増加、短大は変動なし) しました。

(3)寄付金収入

前年度 (0.26 億円) と比し、0.28 億円を計上し 2 百万円が増加しています。高校の課外活動支援を目的とする「教育活動振興基金」への寄付が増加したことが主因です。当年度の寄付 (0.28 億円) のうち、大学では 0.1 億円を計上しており、これは企業等から学術研究奨励に対して、また、父母後援会や同窓会等からは就職支援や奨学制度に対して、それぞれ従前どおりの積極的な支援を受けたものです。

(4)補助金収入

当初予算 (11.3 億円) に対して、13.3 億円を計上し 2.0 億円の増加となりました。予算に対する増加要因は、大学において、他大学等との競争的色彩の強い「私立大学経常費補助金特別補助」の採択結果が良好であったことや文科省戦略的大学連携支援事業に「国公立大コンソーシアム・福岡 (本学が代表校)」が採択されたこと、短大においては、同校の改革の取り組みが私学事業団の経営等改善促進経費に採択されたこと、並びに、高校において、生徒数増加によって関係の補助金が増加したことや校舎改修経費の一部 (バリアフリー工事) が補助採択されたこと等によります。

以上のように採択制補助金の採否結果が良好であったことから、前年度 (12.6 億円) と比べても、0.7 億円が増加しました。

私学に対する助成は当年度も総額が抑制される中で、審査によって採否が決まる採否制補助金の割合が高まり、当該申請要件、手続き等も厳格化され採択難易度が高まりました。この中で、国公立大間で補助金を配分する、いわゆる「競争的資金」は増額されてはいますが、成果創出が期待できる質の高い取り組みを優先的に補助し、競争原理を導入して大学改革をいっそう進展させようとする趣旨がより鮮明になっています。

特に、平成 20 年度以降は、大学設置基準の改正等によって、教育力向上と教育の質保証が求められており、いずれ、補助申請を行う一定の要件として、授業内容及び方法の改善につながる組織的研究・研修 (FD)、シラス (授業計画) 充実等による単位制の実質化や、厳格な成績評価の導入等の取組を行うことが、いっそう求められてくると考えられます。

なお、当年度の補助金交付状況は下表 (次頁) のとおりです。

(千円単位)

補助事業等名		20年度	19年度
文部科学省	学術研究振興資金（若手研究者奨励金）	300	0
	私費留学生授業料減免援助金	7,209	5,190
	大学教育の国際化加速プログラム	2,603	0
	（財）科学技術振興機構特許出願支援制度	126	1,985
	戦略的大学連携支援事業	37,850	0
	学びあい支えあい地域活性化推進事業	0	393
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	360,027	385,287
	同上特別補助	351,024	350,335
福岡県	経常費補助金（高校分）	509,953	483,272
	授業料軽減補助金（高校分）	34,489	26,202
	施設整備費補助金（高校分）	17,500	0
	ナノ産業化促進事業（助成事業）	0	500
福岡県私学協会	心臓検診費補助（高校分）	485	389
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金	4,983	4,991
（合計）		1,326,549	1,258,544

(5) 資産運用収入

前年度（1.0億円）と比し、6百万円が増加し1.06億円を計上しました。増加の主因は、運用の元手の増加及び若干の運用利率の上昇です。当年度は、世界的な金融危機に伴い、全国的に学校法人の運用損失問題が顕在化しましたが、本学は安全性を重視し、格付けの高い債券及び長期の定期預金で運用していることから全く損失は生じていません。

(6) 資産売却収入

満期償還される有価証券（債券）の売却額 31.3 億円を計上しました。売却資産の内容は以下のとおり、全ての資産について満期まで保有したことから、元本（取得時の価額）を下回って売却したものはありません。

- ① 地方公共債：0.7 億円（福岡県債他 2 件）
- ② 普通社債：30.6 億円（東京電力債他 2 件）

(7) 事業収入

当初予算（1.8 億円）に対して 0.1 億円が減少し 1.7 億円を計上しました。前年度 1.8 億円と比し、0.1 億円が減少しています。減少の主因は、前年度は国から短大への委託事業（社会人学び直しプログラム）について、初年次の初期投資（PC 設備等）費用と運営費用が交付されたことに対して、当年度は当該運営費用のみが交付されたことです。

(8) 雑収入

前年度（1.7 億円）と比し、0.5 億円が増加し 2.2 億円を計上しています。これは、当年度の退職者が前年度と比べ多かった（永年勤続者の定年退職も増加）ことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が増加したことが主因です。なお、当初予算（1.8 億円）と比べ、当初予算に含まれていない選択定年制度退職者の退職金に係る交付金等が生じ 0.4 億円が増加しています。

(9) 人件費支出

当初予算（42.9 億円）に対して、43.4 億円を計上し 0.5 億円が増加しました。当初予算に比べ増加した要因は、定年退職以外の自己都合退職者（6 名）が生じたこと、高校の生徒急増に伴う要員充実（非常勤教員の増加、待遇見直し、常勤講師の専任化等）、並びに法定福利費のアップです。以上のことが主因で前年度（42.6 億円）と比較し 0.8 億円が増加しています。

なお、人件費抑制策として、ペーシングの抑制、短大教員や専任事務職員退職者の一部不補充等を継続して実施しています。また、長期的な施策として、選択定年制度導入による抑制を行っているところです。また、将来的な施策として、H20 年度からの新規採用者の定年年齢引き下げ（現行の上限を 70 歳から 65 歳へ引き下げ）を行いました。以上の施策は、当年度に実施した経営・財務の外部評価に際して、一定の抑制効果を生じさせているとして評価されました。

今後、経営効率化の一環で、賃金カット（高年齢層の抑制等）、諸手当合理化等の抑制策も必要と判断しています。

なお、本学園では、平成 17 年 10 月から大学、短大及び高校事務職員に、平成 18 年 4 月から高校教員に、それぞれ業績評価制度を導入し、組織の活性化と人材育成に努めています。

(10) 教育研究経費支出

当初予算（16.1 億円）に対して、15.9 億円を計上し、全体として 0.2 億円が減少しています。減額の要因は、短大で、学生数減少に伴い経費の抑制を行ったこと、並びに高校の校舎改修費用の会計処理（総工費の各科目への振り分け）において当初予算より当該経費への振り分けが少額となったことです。大学はほぼ予算どおりの執行となりました。

また、前年度（14.7 億円）と比べ 1.1 億円が増加しています。これは、高校校舎改修費用（0.5 億円）、教育改善の取り組み件数増加、フレッシュマンスクール開設準備費用、国公私大コンソーシアム関連費用等新たな事業経費によるものです。

本学園では教育改革の重要性から、平成 12 年度以降、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「就職支援」及び「志願者確保」の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、前二者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されます。従って、相応（他大学等と比べ高い傾向）の金額が計上され、学生・生徒に対する学納金の還元が大きくなっています。

さらに本学（大学）では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取り組みとして、PDCA に基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用の効率化を図っています。

なお、設置学校別に科目別でみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

①大 学

（千円単位）

科目等	増減額	増減の要因
1) 実験研究費	26,422	教学特別予算の増額（3 ヶ年制度期間最終年度による増額）
2) 消耗品費	19,978	学生授業評価アンケートWEB 入力システム開発費用
3) 賃借料	▲ 18,078	PC 設備関連リースの減少
4) 光熱水費	11,344	原油高騰に伴う電気・ガス値上げ及び猛暑・厳冬による消費量増
5) 雑費	10,214	教学特別予算の増額（3 ヶ年制度期間最終年度による増額）

②短 大

科目等	増減額	増減の要因
1) 賃借料	▲ 7,853	既存 IT 計算機システムのリース終了に伴う減額
2) 実験研究費	▲ 3,487	財政状況（学生数減）に伴う予算の削減

③高 校

科目等	増減額	増減の要因
1) 雑費	16,911	校舎改修・増築に伴う経費の増加（建設雑費等）

科目等	増減額	増減の要因
2)奨学費	13,724	学業特待・特技特待生数増（ただし、SA・SB奨学生数は減）
3)修繕費	8,347	校舎改修に伴う経費の増加（撤去費用等）
4)報酬支払手数料	7,938	校舎改修・増築に伴う経費の増加（運搬費用等）
5)消耗品費	▲7,566	前期「パソコン教室機器更新に伴うソフトウェアの更新」減少 （校舎改修・増築に伴う経費の増加部分あり）

(11) 管理経費支出

当初予算（4.6億円）に対して、0.8億円が増加し5.4億円を計上しました。当初予算では、堅実な学生数の予測に伴い、学生募集経費、事務管理費等の予算を大幅に縮小する予定でしたが、前年度以上の入学者確保が実現したことに伴い、重要性の高い取り組み（高校訪問、出張講義、施設見学、父母への教育研究活動状況の公開等の学生募集関連経費）については、従前どおりに追加の予算配分を行ったことによります。

前年度（5.7億円）に比べれば0.3億円が減少していますが、これは、前年度JR新宮駅の福工大前駅への名称変更に伴う経費が当年度は生じなかったことによります。

なお、設置学校別で科目別にみて前年度と比し増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

①大 学

(千円単位)

科目等	増減額	増減の要因
1)広報活動費	▲40,663	・JR「福工大前」駅名称変更費用減 ・マスメディア学生募集広告費の削減*1
2)印刷製本費	▲16,297	・（「大学案内印刷費」科目振替による減） ・学生募集広報資料の内製化による経費減*1

*1 募集活動の内容・方法・経費について、過年度の成果確認を基に大幅な見直しを行い、より直接的に効果があると思われる施策を選択し、経費を集中的に投入した。

②短 大

(重要な変動はありません。)

③高 校

科目等	増減額	増減の要因
1) 広報活動費	▲ 2,576	媒体広告費用（入試広報予算）の削減
2) 報酬支払手数料	2,121	新会計システムのカスタマイズ費用の発生

(12) 施設関係支出

高校校舎について、約 20 年の使用に伴い、給排水設備、電気・空調設備、外壁等に多くの不具合や現代的な耐震補強の必要性が生じてきました。また、在籍生徒数の急増や授業形態の多様化等に伴い教室の不足が明らかになりました。そこで、前年度から 2 ヶ年にわたり、大規模な改修と教室増工事（平成 20 年 3 月理事会において、改修と増築の事業計画を決議し、併せて、関係の H19 年度補正予算及び H20 年度予算（総工費 14.8 億円）を承認）に着手し、当年度を以て完了しました。

大学は国際交流会館設置（学生寮（睦寮）の用途変更）、フレッシュマンスクールの開設及び学生寮（坦心寮）の大学生居室増加等の工事を行いました。

なお、以上の工事等の内容及び関係費用は 9 頁「3.施設等の投資活動」に記載のとおりです。

(13) 設備関係支出

当初予算 4.0 億円に対して 2.0 億円を計上し 2.0 億円が減少、前年度（1.5 億円）と比べ 0.5 億円が増加しました。当初予算に対する減少は、高校校舎改修費について、予算では「備品」計上予定のものを、決算において「建物」で会計処理（校舎の壁、床に固定する設備は「建物」として整理することが適当と判断）したことが主因です。また、前年度比増加は大学の教育設備（液晶プロジェクター、フレッシュマンスクールの什器類等）及び高校校舎改修設備（机、椅子等）の増加によります。

なお、用途別設備等の支出内訳は下表のとおりです。

用途等	大 学	短 大	高 校	(千円単位)
教育研究用機器備品 (5 万円以上の設備類)	144,760 (109,236)	3,972 (2,364)	32,672 (17,639)	
その他の機器備品 (5 万円以上の事務用機器)	4,482 (3,166)	0 (0)	956 (447)	
図書	16,841 (15,207)	624 (476)	1,235 (1,174)	

() の金額は前年度実績額

3. 消費収支計算結果の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。学校法人の永続的な維持を図るにあたっての重要な情報として「採算性」を表し、当年度の経営成績を評価するものです。

総収入に相等する帰属収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（72.4 億円）に対して、75.8 億円を計上し 3.4 億円の上方修正となり、前年度（73.3 億円）と比べれば 2.5 億円の増加となります。

一方、総支出に相等する消費支出合計は、当初予算（72.0 億円）に対して 1.0 億円増加の 73.0 億円を計上し、これは前年度の 71.2 億円と比べ 1.8 億円の増加となります。

一般的に実質的な黒字と解されている帰属収支差額（帰属収入合計－消費支出合計）は当初予算（72.4 億円）に対して 2.4 億円上方修正の 2.8 億円を計上し、この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）となります。これに伴い、消費支出比率（消費支出／帰属収入）は予算（99.3%）より 3 ポイント改善され 96.3%となり、また、前年度（97.1%）から改善されました。

設置学校別にみると、大学が 4.6 億円の収入超過、短大が 0.5 億円の支出超過、高校が 0.4 億円の収入超過となっています。大学は近年、学納金減少に伴う収入超過額減少の傾向の中で、8.0%の帰属収支差額比率（帰属収入（総収入）に対する帰属収支差額（黒字）の比率）となっており、安定的な収支状況と言えます。

短大は前年度の支出超過（1.0 億円）より縮小しました。これは、当年度、補助申請（経営改善支援経費補助等）の採択結果が良好で補助金が増収したことや定年退職者の補充を非常勤講師で行う等人員費が抑制されたことが主因です。同校運営の改善策について、「第二次財政計画」及び短大独自計画（短期大学部将来構想フォーラム）を基礎にした経営健全化計画が、私立大学等経常費補助金特別補助で採択されており、当計画の計画実現性の向上と関連する取り組みの成果拡大が期待されています。一方、高校は、教育、募集及び財政の諸計画に先行して、諸改善が進み、前年度に収入超過（黒字）へ転じ、当年度はさらに拡大しています。今後、一定の生徒数確保を前提として安定した収支状況（収支の均衡）が見込まれています。

なお、平成 18 年度から「設置三校それぞれの独立採算制の考え方に基づく財政運営（第二次財政計画）」に則して財務運営を行っています。これは、各設置校の予算立案～執行管理の責任と裁量を拡大し、補助金拡大策、経費抑制策の実施等は各設置校に多くの手続きを委ねる等、自主・自律的な運営を促進するものです。現段階においては、大学・高校は当初の目標が概ね達成されていますが、短大については、諸施策の実現性は高いものの、些か遅滞気味と言えますので、翌年度（平成 21 年度）以降の短大教育推進会議（短大教職員と大学事務職で構成）による「巻き返し施策」の実施が不可欠なところと見られます。

4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分か、資産構成上、流動性は十分か等）を評価するものです。前年度と比し大きく変動した項目とその理由は下表（次頁）のとおりです。

(1) 有形固定資産の変動(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
土地	2,326,898	36,142	0	2,363,040	①
建物	12,874,052	1,424,078	▲ 489,116	13,809,014	②
構築物	924,783	13,982	▲ 65,771	872,994	
教育研究用機器備品	1,384,147	192,624	▲ 297,119	1,279,652	③
その他の機器備品	59,408	5,525	▲ 19,091	45,842	④
図書	998,853	20,464	▲ 4,127	1,015,190	
車両	497	0	▲ 124	373	
建設仮勘定	631,447	0	▲ 631,447	0	⑤
計	19,200,086	1,692,815	▲ 1,506,795	19,386,105	

*1 減価償却による減少額を含む。

- ① D棟北側駐車場進入路(本部棟西側)の購入により増加した。
 ② 高校校舎改修、同増築、国際交流会館設置及び坦心寮改修により増加した。
 ③ 高校校舎改修に伴う備品購入等により増加した。減価償却による減少が大きいため当年度末残高は減少した。
 ④ 減少額は耐用年数満了による除却である。
 ⑤ 高校校舎改修工事の終了に伴い前年度支出額を「建物」等の科目へ振り替えた。

(2) その他の固定資産(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,157	0	0	5,157	
施設利用権	22,733	0	▲ 2,066	20,667	
預託金	28,045	700	▲ 4,000	24,745	
保証金	450	0	0	450	
長期有価証券	4,260,731	89,046	▲ 3,128,870	1,220,907	①
退職給与引当特定資産	500,000	1,400,000	0	1,900,000	②
施設拡充引当特定資産	5,100,000	1,400,000	0	6,500,000	③
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
第3号基本金引当特定資産	1,000,000	0	0	1,000,000	
計	11,436,921	2,889,746	▲ 3,134,936	11,191,731	

*1 減価償却による減少額を含む。

- ① 社債(東京電力債、九州電力債及びトヨタフィナンシャルグループ社債)の満期償還により減少した。なお、満期まで保有したことから、売却損は一切生じていない。
 ② 上記有価証券の満期償還(現金化)に伴い退職給与引当金相当額の積立(定期預金)を行った。
 ③ 上記②と同様に施設・設備の更新原資として積立(定期預金)を行った。

(3) 流動資産

当年度末に支出した退職金が増加（永年勤続退職者の増）したことに伴い、退職者退職金団体交付金（翌年度4月に入金）が増加したことが主因で、未収入金が増加（0.7億円）しました。その他の科目については重要な変動はありません。

(4) 負債

大学・高校の平成21年度入学者増加に伴い学費等の前受金（4月以降の授業料等が前年度内に入金）が1.5億円増加しました。その他の科目については、前年に続き、金融機関等からの借入金はなく、重要な変動はありません。

(5) 基本金

平成18年度以降、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金を設定し、第3号基本金として10億円の組み入れを行っています。基金設定の趣旨は、経済的に修学困難な学生・生徒の学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を目的とする本学独自の制度を長期安定的に維持するため、奨学基金を設定し継続的に保持することとしています。なお、第1号及び第4号基本金について重要な変動はありません。

(6) 消費収支差額（翌年度繰越消費収入超過額）

当年度の消費収入超過額1.1億円（帰属収支差額は2.8億円）と基本金取崩額（2.9億円）によって前年度の翌年度繰越消費支出超過額3.7億円が同消費「収入超過額」へ転じ0.3億円を計上しました。

(7) 正味財産

資産の部合計は前年度末残高（328.9億円）から約5億円増加し、333.8億円を計上しました。この資産の部合計から負債の部合計（43.1億円）を差し引いた残りが正味財産（自己資金）となり、前年度（287.9億円）に対して2.8億円増加の290.7億円を計上しています。

5. 今後の財務運営の課題

現行の財務運営は、第二次財政諮問委員会*1の答申に基づく第二次財政計画を与件として行っています。当計画では、「大学の財政的牽引の役割確立と短大、高校の財政的自立」、「三校の安定的志願者・入学者確保」、「人件費の合理的抑制」及び「これらの施策を支持する予算制度の見直し」の4件を総合的方策として財政の安定化を図ることとしています。

この計画に対して、過年度4カ年（H17～H20）の実績は、学園全体として毎年約2億円（平成20年度は2.8億円）の帰属収支差額（黒字）を確保し、計画に沿った（4カ年累計8.9億円の黒字計画に対して9.5億円を確保）財務運営と言えます。また、高校については、計画に先行して改革（志願者増、進学・就職実績向上、財政改善）が実現し、平成19年度に黒字へ転換、平成20年度はさらに拡大しました。また、当年度は、大学においても志願者・入学者をはじめ、多くの面で大きな進展がみられ、その結果、財政の安定度も増したと言えます。

昨年（平成20年10月）に行われた「経営・財務の外部評価」では、経営管理の仕組みについて、①経営計画（マスタープラン*2）を策定し戦略的な経営が行われている。②単年度ごとの行動計画（アクションプラン*3）によって、教育研究の改善・高度化、学生・生徒募集及び進路保証の取り組み等の実質化が

図られている。③諸施策の計画実現性を高める仕組みが組織に定着し、厳しい環境を乗り越える対応力は強い等の高い評価を得ています。財務運営についても、④財務構成を悪化させず大型投資を実施している。今後も現状の財務構成は維持できる。⑤帰属収支差額比率は必ずしも高くはないが、教育改善等のための積極財政の側面があり、財務運営規律の構築によって費用と効果の精度が高い予算編成と執行を実現している等の評価でした。

但し、当評価では、今後の課題として、初年次教育、動機付け教育、JABEE 活動等の教育改善に高い評価がなされているものの、さらに教育の質（教育の特色）が他大学等と比べて明らかに優位となり、高次の状態（大学選択の差別化要因）へ一段と高められることへの期待があります。また、短大に対しては、厳しい現状認識のもとに、学生募集、教育改革及び進路指導・支援の全領域での大構造改革（考え方、やり方、陣容等の改革）が不可避との判断がなされています。

財務運営に関しては、相応の評価を得ているものの「帰属収支差額は必ずしも高くはない」との修辭が付されています。また、一般的に「競争が激化する大学助成への対応（補助対象取り組みの実質化）」と「資源高騰による経費拡大への対応」も当面の重要な課題となっています。

今後、上述の課題に対して、社会の要請する「教育改革のさらなる実質化（質の向上）」を推し進めなければなりません。学齢人口の減少、学生・生徒の低学識化及び若年労働者の雇用環境の悪化、並びに社会のグローバル化への現実的な対応が求められています。一方で、それらが緊要の課題であるがゆえに、今後も所要の「積極財政」は欠くことができない考え方と言えます。もとより、諸施策の積極的展開にあたっては、本学園の特長とする「全員参画と合意形成に重点を置き、組織・総合力を重視した経営管理の仕組み」によって「精度の高い選択と集中」を具現化しなければなりません。それらのことが、最も経済効率性の高い投資となり、財政の基礎固め（緊縮）、優位性の確保に繋がることを確信します。

おって、経営計画（マスタープラン）及び財政計画の中間点検にあたっては、以上の議論に対して活発な意見交換が行われることを期待します。

- *1 理事長からの諮問に基づき、全学から意見を求めながら平成 17 年 4 月～ 10 月に亘って通算 12 回開催し、第二次財政計画の答申に至った。
- *2 中期経営計画（各学科・事務局等の AP に運営方針、目的、目標を示している。）
- *3 各学科・事務局等の単年度行動計画（MP に基づいた各学科等の自主・自律的行動計画）

6. 計算書類

- ①平成 20 年度資金収支計算書（部門合計）の前年度対比
- ②平成 20 年度消費収支計算書（部門合計）の前年度対比
- ②資金収支計算書（部門合計）の当初予算対比
- ③消費収支計算書（部門合計）の当初予算対比
- ④資金収支計算書（部門別）
- ⑤消費収支計算書（部門別）
- ⑥貸借対照表（平成 20 年 3 月 31 日現在）

① 平成20年度 資金収支計算書の前年度対比

(単位:千円)

収入の部	20年度決算額(1)	19年度決算額(2)	増減(1)-(2)
学納金収入	5,600,326	5,469,516	130,810
手数料収入	113,117	102,731	10,386
寄付金収入	28,816	26,524	2,292
補助金収入	1,326,549	1,258,544	68,005
資産運用収入	106,155	100,039	6,116
資産売却収入	3,128,870	548,803	2,580,067
事業収入	171,281	179,525	△ 8,245
雑収入	226,722	173,875	52,847
前受金収入	1,808,493	1,653,372	155,120
その他の収入	200,393	227,318	△ 26,926
資金収入調整勘定	△ 1,878,251	△ 1,798,217	△ 80,034
前年度繰越支払資金	2,012,467	1,978,758	33,708
収入の部合計	12,844,938	9,920,790	2,924,148

支出の部	20年度決算額(1)	19年度決算額(2)	増減(1)-(2)
人件費支出	4,345,383	4,259,583	85,801
教育研究経費支出	1,590,777	1,475,453	115,324
管理経費支出	542,992	574,283	△ 31,291
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	842,755	644,590	198,165
設備関係支出	205,629	149,709	55,920
資産運用支出	2,889,046	731,961	2,157,086
その他の支出	215,440	285,544	△ 70,104
(予備費)	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 287,227	△ 212,799	△ 74,428
次年度繰越支払資金	2,500,142	2,012,467	487,675
支出の部合計	12,844,938	9,920,790	2,924,148

② 平成20年度 消費収支計算書の前年度対比

(単位:千円)

消費収入の部	20年度決算額(1)	19年度決算額(2)	増減(1)-(2)
学納金	5,600,326	5,469,516	130,810
手数料	113,117	102,731	10,386
寄付金	41,800	48,176	△ 6,377
補助金	1,326,549	1,258,544	68,005
資産運用収入	106,155	100,039	6,116
資産売却差額	0	0	0
事業収入	171,281	179,525	△ 8,245
雑収入	226,722	173,875	52,847
帰属収入合計(A)	7,585,951	7,332,407	253,543
基本金組入額	△ 166,685	0	△ 166,685
消費収入の部合計	7,419,265	7,332,407	86,858

消費支出の部	20年度決算額(1)	19年度決算額(2)	増減(1)-(2)
人件費	4,293,717	4,193,878	99,839
教育研究経費	2,391,405	2,263,034	128,370
管理経費	615,543	655,073	△ 39,531
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	4,236	4,339	△ 103
徴収不能引当金等	376	4,041	△ 3,665
(予備費)	0	0	0
消費支出の部合計(B)	7,305,276	7,120,366	184,911
当年度収支差額	113,989	212,042	△ 98,053
前年度繰越消費収支差額	△ 373,990	△ 596,687	222,697
基本金取崩額	294,704	10,656	284,049
翌年度繰越消費収支差額	34,704	△ 373,990	408,693

帰属収支差額(A)-(B)	280,674	212,042	68,633
(同上当初予算額)	(45,145)		

③資金収支計算書の予算対比

(単位:千円)

収入の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
学納金収入	5,525,479	5,600,326	△ 74,847
手数料収入	82,650	113,117	△ 30,467
寄付金収入	26,410	28,816	△ 2,406
補助金収入	1,130,000	1,326,549	△ 196,549
国庫補助金収入	630,000	758,839	△ 128,839
地方公共団体補助金収入	500,000	566,924	△ 66,924
その他補助金収入	0	786	△ 786
資産運用収入	99,900	106,155	△ 6,255
資産売却収入	130,000	3,128,870	△ 2,998,870
事業収入	182,538	171,281	11,257
雑収入	186,852	226,722	△ 39,870
前受金収入	1,640,000	1,808,493	△ 168,493
その他の収入	940,296	200,393	739,903
資金収入調整勘定	△ 1,812,552	△ 1,878,251	65,699
前年度繰越支払資金	1,968,676	2,012,467	△ 43,791
収入の部合計	10,100,249	12,844,938	△ 2,744,689

支出の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
人件費支出	4,290,165	4,345,383	△ 55,218
教育研究経費支出	1,615,152	1,590,777	24,375
管理経費支出	464,149	542,992	△ 78,843
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	592,597	842,755	△ 250,158
設備関係支出	406,561	205,629	200,932
資産運用支出	800,000	2,889,046	△ 2,089,046
その他の支出	233,312	215,440	17,872
(予備費)	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 224,499	△ 287,227	62,728
次年度繰越支払資金	1,872,812	2,500,142	△ 627,330
支出の部合計	10,100,249	12,844,938	△ 2,744,689

④消費収支計算書の予算対比

(単位:千円)

消費収入の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
学納金	5,525,479	5,600,326	△ 74,847
手数料	82,650	113,117	△ 30,467
寄付金	34,410	41,800	△ 7,390
補助金	1,130,000	1,326,549	△ 196,549
国庫補助金収入	630,000	758,839	△ 128,839
地方公共団体補助金収入	500,000	566,924	△ 66,924
その他補助金収入	0	786	△ 786
資産運用収入	99,900	106,155	△ 6,255
資産売却差額	0	0	0
事業収入	182,538	171,281	11,257
雑収入	186,852	226,722	△ 39,870
帰属収入合計 (A)	7,241,829	7,585,951	△ 344,122
基本金組入額	△ 16,200	△ 166,685	150,485
消費収入の部合計	7,225,629	7,419,265	△ 193,636

消費支出の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
人件費	4,213,159	4,293,717	△ 80,558
教育研究経費	2,390,876	2,391,405	△ 529
管理経費	536,149	615,543	△ 79,394
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	1,500	4,236	△ 2,736
徴収不能引当金等	5,000	376	4,624
(予備費)	50,000	0	50,000
消費支出の部合計 (B)	7,196,684	7,305,276	△ 108,592
当年度収支差額	28,945	113,989	△ 85,044
前年度繰越消費収支差額	△ 589,015	△ 373,990	-
基本金取崩額	0	294,704	△ 294,704
翌年度繰越消費収支差額	△ 560,070	34,704	△ 594,774

帰属収支差額 (A)-(B)

45,145

280,674

△ 235,529

⑤ 平成20年度 資金収支計算書(部門別)

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金収入	0	4,564,204	255,693	780,430	5,600,326
手数料収入	0	80,427	4,296	28,394	113,117
寄付金収入	0	9,400	0	19,416	28,816
補助金収入	0	677,861	81,836	566,853	1,326,549
資産運用収入	0	70,871	4,673	30,612	106,155
資産売却収入	0	2,005,606	181,474	941,790	3,128,870
事業収入	0	141,805	11,512	17,964	171,281
雑収入	0	186,713	5,805	34,203	226,722
前受金収入	1,808,493	—	—	—	1,808,493
その他の収入	200,393	—	—	—	200,393
資金収入調整勘定	△ 1,878,251	—	—	—	△ 1,878,251
前年度繰越支払資金	2,012,467	—	—	—	2,012,467
収入の部合計	2,143,101	7,736,886	545,290	2,419,661	12,844,938

支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費支出	71,004	3,064,048	280,687	929,644	4,345,383
教育研究経費支出	0	1,220,276	68,438	302,063	1,590,777
管理経費支出	105,632	317,654	23,415	96,290	542,992
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	77,208	0	765,547	842,755
設備関係支出	87	166,083	4,596	34,863	205,629
資産運用支出	2,889,046	—	—	—	2,889,046
その他の支出	215,440	—	—	—	215,440
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 287,227	—	—	—	△ 287,227
次年度繰越支払資金	2,500,142	—	—	—	2,500,142
支出の部合計	5,494,125	4,845,269	377,137	2,128,407	12,844,938

⑥ 平成20年度 消費収支計算書(部門別)

(単位:千円)

消費収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	4,564,204	255,693	780,430	5,600,326
手数料	0	80,427	4,296	28,394	113,117
寄付金	0	21,505	254	20,041	41,800
補助金	0	677,861	81,836	566,853	1,326,549
資産運用収入	0	70,871	4,673	30,612	106,155
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	0	141,805	11,512	17,964	171,281
雑収入	0	186,713	5,805	34,203	226,722
帰属収入合計 (A)	0	5,743,385	364,069	1,478,496	7,585,951
基本金組入額	0	0	0	△ 166,685	△ 166,685
消費収入の部合計	0	5,743,385	364,069	1,311,811	7,419,265

消費支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費	71,004	3,017,850	275,218	929,644	4,293,717
教育研究経費	0	1,898,288	103,180	389,937	2,391,405
管理経費	105,736	364,551	34,695	110,560	615,543
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	0	1,128	66	3,043	4,236
徴収不能引当金等	0	94	0	283	376
(予備費)	0	—	—	—	0
消費支出の部合計 (B)	176,741	5,281,911	413,158	1,433,466	7,305,276
当年度収支差額	△ 176,741	461,474	△ 49,089	△ 121,656	113,989
前年度繰越消費収支差額	△ 373,990	—	—	—	△ 373,990
基本金取崩額	294,704	—	—	—	294,704
翌年度繰越消費収支差額	△ 256,026	461,474	△ 49,089	△ 121,656	34,704

帰属収支差額 (A)－(B)	△ 176,741	461,474	△ 49,089	45,029	280,674
(同上当初予算額)	(△ 223,304)	(394,968)	(△ 91,687)	(△ 34,832)	(45,145)

⑦貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	30,577,836	30,637,006	△ 59,170
有形固定資産	19,386,105	19,200,085	186,020
土地	2,363,040	2,326,898	36,142
建物	13,809,014	12,874,052	934,962
構築物	872,994	924,783	△ 51,789
教育研究用機器備品	1,279,652	1,384,147	△ 104,495
その他の機器備品	45,842	59,408	△ 13,566
図書	1,015,190	998,853	16,337
車輛	373	497	△ 124
建設仮勘定	0	631,447	△ 631,447
その他の固定資産	11,191,731	11,436,921	△ 245,190
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	20,667	22,733	△ 2,066
預託金	24,745	28,045	△ 3,300
保証金	450	450	0
長期有価証券	1,220,907	4,260,731	△ 3,039,824
退職給与引当特定資産	1,900,000	500,000	1,400,000
施設拡充引当特定資産	6,500,000	5,100,000	1,400,000
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0
流動資産	2,801,682	2,253,486	548,196
現金預金	2,500,142	2,012,467	487,675
修学旅行預け金	40,986	35,329	5,657
未収入金	227,927	157,051	70,876
前払金	25,935	31,397	△ 5,462
仮払金	6,692	17,242	△ 10,550
資産の部合計	33,379,518	32,890,492	489,026

正味財産
(資産－負債)

19年度
資産 32,890,492 ①
負債 4,098,335 ②
①-② 28,792,157 ③

20年度
資産 33,379,518 ④
負債 4,306,687 ⑤
④-⑤ 29,072,831 ⑥

正味財産の増加
⑥-③ 280,674

(単位：千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,908,611	1,960,278	△ 51,667
退職金給与引当金	1,908,611	1,960,278	△ 51,667
流動負債	2,398,076	2,138,057	260,019
未払金	255,893	183,148	72,745
前受金	1,808,493	1,653,372	155,121
預り金	325,873	294,533	31,340
仮受金	7,817	7,004	813
負債の部合計	4,306,687	4,098,335	208,352
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	27,534,128	27,662,147	△ 128,019
第3号基本金	1,000,000	1,000,000	0
第4号基本金	504,000	504,000	0
基本金の部合計	29,038,128	29,166,147	△ 128,019
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	34,703	0	34,703
翌年度繰越消費支出超過額	0	373,990	373,990
消費収支差額の部合計	34,703	△ 373,990	408,693
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	33,379,518	32,890,492	489,026

注記 1.減価償却額の累計額の合計額 8,087,973千円 2.徴収不能引当金 なし